

平成16年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成15年11月27日

上場会社名 養命酒製造株式会社  
 コード番号 2540  
 (URL http://www.yomeishu.co.jp)

上場取引所 東名  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長  
 氏名 北原 正彬

氏名 塩澤 崇浩

TEL ( 03 ) 3462 - 8111

中間決算取締役会開催日 平成15年11月27日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	7,934	5.4	298	51.4	349	48.4
14年9月中間期	8,383	5.3	613	42.9	677	41.0
15年3月期	16,974	-	1,303	-	1,390	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭	円銭
15年9月中間期	322	14.8	10.06	-
14年9月中間期	281	56.3	8.53	-
15年3月期	668	-	18.77	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円  
 15年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 15年9月中間期 32,099,607株 14年9月中間期 32,989,470株  
 15年3月期 32,721,875株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
15年9月中間期	-	-
14年9月中間期	-	-
15年3月期	-	15.00

(注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳  
 記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
15年9月中間期	33,113	27,370	82.7	853.45
14年9月中間期	33,259	27,969	84.1	847.91
15年3月期	31,877	26,743	83.9	830.85

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 32,070,726株 14年9月中間期 32,987,133株  
 15年3月期 32,122,801株  
 2. 期末自己株式数 15年9月中間期 929,274株 14年9月中間期 12,867株  
 15年3月期 877,199株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	797	21	525	6,728
14年9月中間期	520	876	663	6,530
15年3月期	1,576	1,347	1,346	6,434

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円銭
通期	16,042	1,126	795	円銭	円銭
				15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円41銭

\* 上記記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

# 1. 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社の主力商品「養命酒」は、時代を超え、幾多の変遷を経て、創始以来四百年にわたって受け継がれてまいりました「人々の健康生活に貢献しよう」という奉仕の精神を基本理念として、製造販売されてまいりました。当社の経営の根幹をなします基本方針は、この創始の基本理念や伝統を大切に、「養命酒」を生々発展させて行くことが会社の発展につながる、というところにあります。従いまして、この基本理念を踏まえつつ、最近の激しい時代の変化を捕らえ、消費者のニーズの変遷を探り、いかにして「養命酒」の消費喚起をはかって市場を拡大していくかを、会社の発展に繋がる大きな課題としております。

また、当社は、上場企業としての社会性、公共性をも十分認識しておりますので、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスを重視し、株主各位をはじめステークホルダーの皆様のご期待にそうべく、より高い倫理観のもとに行動し、より安定した利益還元をすることを目指しております。

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期にわたる安定的な配当を継続して株主各位への利益還元を行うことを経営の重要な方針とし、そのため、内部留保の充実により財務体質の強化を図ることを重視しております。財務体質の強化は、会社を安定させ、同時に、主力商品「養命酒」を安定して供給し続けるためにも重要と考えております。

しかしながら、当社も、昨今のデフレ環境の中で、消費の低迷により利益が圧迫され、10月28日に業績予想の下方修正の開示を行いました。このため、充実した内部留保は覚束ない状態ではありますが、安定配当を優先して株主各位のご要望に応えて行く所存であります。

前期（平成15年3月期）の配当は、苦しい中ではありましたが、以前より普通配当としてまいりました10円に5円を加え、通期普通配当として1株あたり15円を行いました。今期もこれを継続して、通期普通配当として1株あたり15円を行う予定であります。

## (3) 株式の投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引き下げが、個人投資家の株式市場への参入を促進し、株式流通の活性化を図る有効な施策であることは認識しております。

投資単位引き下げにかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益の優先を基本に対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、当社株価が下降気味なこともあり、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

#### (4) 中長期的経営戦略

当社の経営の中心は「養命酒」を生々発展させることでありまして、これをいかにして実現させていくかが中長期的経営戦略の根幹をなすことには変わりありませんが、「養命酒」を支え、企業基盤をより強固にするための新たな事業展開の重要性をも、十分に認識しております。

このため、前決算期に係る定時株主総会において、事業展開の拡大を図るための定款変更を行い、新たな事業、新たな商品の開発を図って商品ラインを充実させていくとともに、既存の、ミネラルウォーター「山河悠久水 いさら」、「家醸本みりん」などの拡販をも積極的に図って利益商品としていく所存であります。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### 基本的な考え方

当社は、四百年の歴史を持つ「養命酒」中心の、伝統に基づく営業をしておりますが、社会の中にある企業として、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスを、より重視し、諸施策を実施してまいることが会社の発展に繋がるもの、と考えております。

当社は、社外監査役 2 名を含む監査役会により、経営監視体制は十分に機能していると考えており、現行の監査役制度を維持して、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの充実を図ってまいります。また、社内体制を整え、意思決定と業務の執行の分離を図ってまいりたいと考えております。

##### 施策の実施状況

###### a) 取締役会及び監査体制

昨年の定時株主総会において取締役の人数を 2 名減員し、社内機構の改革を行いました。その改革は社内に浸透し、着々と成果をあげておりますが、意思決定と業務執行の分離に向けて、なお改革を続ける考えです。また、コーポレート・ガバナンスの実効を上げるため、監査役 1 名を増員し、4 名体制といたしました。監査機能の充実に繋がっております。

###### b) コンプライアンス重視

コンプライアンス経営を強化するため、平成 13 年 10 月から、従来総務担当内にあった法務業務を分離して新たに法務担当を設置し、役員セミナーなどを開催してコンプライアンス・コードの設定、コンプライアンス体制の確立に努めております。

コンプライアンスは、単に体制を作り上げれば済むものでなく、順法の精神をも含むものと認識しておりますので、その点を会社の末端まで浸透させてゆくべく諸施策を実施または計画しております。その施策に当たり法務担当は、管理部門会議を随時招集し、全社的コンセンサスの下にコンプライアンスを敷衍して実行し、コーポレート・ガバナンスが実効を上げられるべく検討しております。

###### c) リスクマネジメント体制の構築

薬事法、酒税法の関係から、従来より、コンプライアンス、リスクマネジメントには

それぞれ意を注いでまいりましたが、総合的にコントロールするため、ディスクロージャーを基本とする危機管理規定の制定、危機管理委員会の設置等の構想を基に、リスクマネジメント体制の構築を図ってまいりました。しかし、リスクマネジメントはコンプライアンスと不可分の関係にありますので、コンプライアンス体制の中に包含させて構築していく所存です。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当中間期の概況

当中間期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）におけるわが国経済は、企業のリストラ効果や外需により株価が上昇し、明るい面も見せ始めましたが、構造改革、雇用不安、金融情勢など、経済のファンダメンタルの部分が不透明で、デフレ環境を脱出したとは言えず、末端消費の低迷は解消しないまま推移いたしました。

このような環境下、当社は「養命酒を通じて人々の健康生活に貢献する」という社是の下、「養命酒」を始めミネラルウォーター「山河悠久水 いさら」、「家醸本みりん」など、積極的な営業活動を推進し、全力をあげて努力してまいりましたが、消費の回復は見られず、主力商品養命酒の販売数量は前年同期比 5.3%、288 キロリットル減の 5,182 キロリットルに留まりました。そのため、売上高は前年同期比 5.4%、448 百万円減収の 7,934 百万円となりました。これに、社宅売却益など特別利益 179 百万円を加味した結果、中間純利益は、前年同期比 +14.8%、41 百万円増益の、322 百万円となりました。

#### 通期の見通し

下半期につきましては、相変わらず景気の先行き不透明で、消費の低迷が続くことが懸念され、通期におきましても、上半期の不振はカバーできないことが予想されます。

このような状況の中で、主力商品「養命酒」（構成比 97%）の販売を前期比 6.2%、689 キロリットル減の 10,400 キロリットルとし、その当期純利益は前期比 +19.0%、127 百万円増の 795 百万円を見込んでおります。

配当につきましては、厳しい中ではありますが、株主各位への利益還元を第一と考え、通期で 1 株につき 15 円を行う所存であります。

### (2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比較して 197 百万円増加し、6,728 百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において、営業活動の結果増加した資金は 797 百万円（前年同期比+53.4%）となりました。これは主に税引前中間純利益 519 百万円、減価償却費 394 百万円等によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において、投資活動の結果増加した資金は 21 百万円（前年同期は 876 百万円の減少）となりました。主な収入は、有価証券の償還 1,303 百万円等であり、主な支出は、定期預金の預入（預入と払戻の純額）600 万円、有価証券の取得 691 百万円等であります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において、財務活動の結果減少した資金は 525 百万円（前期比 20.8%）となりました。これは自己株式の取得による支出 40 百万円、配当金の支払額 484 百万円による減少であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期
株主資本比率（%）	82.8	83.4	84.1	83.9	82.7
時価 <sup>1</sup> - スの株主資本比率（%）	79.6	77.9	80.9	77.2	76.4
債務償還年数（年）	0.2	0.2	0.7	0.4	0.5
インレスト・ガレッジ・レシオ	204.3	137.4	24.4	69.7	34.5

（注）1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	$\text{株主資本} \div \text{総資産}$
時価 <sup>1</sup> - スの株主資本比率	$\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$
債務償還年数	$\text{有利子負債} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$
中間期末における償還年数	$\text{有利子負債} \div (\text{営業キャッシュ・フロー} \times 2)$
インレスト・ガレッジ・レシオ	$\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

- 2 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 中間財務諸表等

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前年中間期 平成14年9月30日現在		当中間期 平成15年9月30日現在		前 期 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	7,778,836		8,973,014		8,079,416	
2 受取手形	1,125,391		960,256		1,117,887	
3 売掛金	2,266,780		2,432,237		2,195,662	
4 有価証券	2,206,811		1,700,984		1,412,183	
5 たな卸資産	1,467,864		1,234,684		1,344,863	
6 繰延税金資産	150,076		166,039		151,852	
7 その他	130,255		93,914		56,200	
8 貸倒引当金	44,390		42,478		42,437	
流動資産合計	15,081,626	45.3	15,518,653	46.9	14,315,629	44.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	4,908,577		4,688,373		4,824,794	
(2) 機械及び装置	1,473,203		1,253,364		1,346,689	
(3) 土地	1,855,642		1,844,435		1,851,707	
(4) その他	1,177,136		1,116,865		1,067,829	
有形固定資産計	9,414,559		8,903,038		9,091,020	
2 無形固定資産	38,482		27,763		33,024	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	8,533,966		8,486,842		7,714,246	
(2) 繰延税金資産					540,618	
(3) その他	333,166		233,194		285,553	
貸倒引当金	141,925		56,004		102,704	
投資その他の資産計	8,725,208		8,664,032		8,437,714	
固定資産合計	18,178,249	54.7	17,594,834	53.1	17,561,759	55.1
資産合計	33,259,876	100.0	33,113,487	100.0	31,877,388	100.0

(単位：千円)

科目	前年中間期 平成14年9月30日現在		当中間期 平成15年9月30日現在		前期 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	1,554,049		1,268,951		1,550,117	
2 買掛金	138,299		120,462		166,873	
3 未払費用	1,249,705		1,722,043		1,264,055	
4 未払法人税等	217,960		220,020		155,696	
5 その他	399,150		556,141		341,259	
流動負債合計	3,559,166	10.7	3,887,619	11.7	3,478,003	10.9
固定負債						
1 繰延税金負債	122,845		35,443			
2 退職給付引当金	80,071		180,702		115,475	
3 役員退職引当金	788,337		841,485		857,700	
4 長期預り金	739,469		797,394		682,859	
固定負債合計	1,730,723	5.2	1,855,025	5.6	1,656,034	5.2
負債合計	5,289,890	15.9	5,742,644	17.3	5,134,037	16.1
(資本の部)						
資本金	1,650,000	5.0	1,650,000	5.0	1,650,000	5.2
資本剰余金						
1 資本準備金	404,986		404,986		404,986	
資本剰余金合計	404,986	1.2	404,986	1.2	404,986	1.3
利益剰余金						
1 利益準備金	412,500		412,500		412,500	
2 任意積立金	24,380,758		24,523,789		24,380,758	
3 中間(当期)未処分利益	340,995		371,959		728,043	
利益剰余金合計	25,134,254	75.5	25,308,248	76.4	25,521,302	80.0
その他有価証券評価差額金	791,012	2.4	741,267	2.3	140,205	0.4
自己株式	10,266	0.0	733,658	2.2	692,731	2.2
資本合計	27,969,985	84.1	27,370,843	82.7	26,743,351	83.9
負債資本合計	33,259,876	100.0	33,113,487	100.0	31,877,388	100.0

( 2 ) 中間損益計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	前年中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	8,383,277	100.0	7,934,751	100.0	16,974,422	100.0
売上原価	3,118,246	37.2	2,962,273	37.3	6,292,030	37.1
売上総利益	5,265,031	62.8	4,972,478	62.7	10,682,391	62.9
販売費及び一般管理費	4,651,938	55.5	4,674,371	58.9	9,378,814	55.2
営業利益	613,092	7.3	298,106	3.8	1,303,577	7.7
営業外収益	82,626	1.0	71,662	0.9	120,406	0.7
営業外費用	17,922	0.2	19,897	0.3	33,926	0.2
経常利益	677,796	8.1	349,871	4.4	1,390,056	8.2
特別利益			179,544	2.2	197,211	1.2
特別損失	180,266	2.2	10,407	0.1	374,792	2.3
税引前中間(当期)純利益	497,530	5.9	519,007	6.5	1,212,476	7.1
法人税、住民税及び事業税	227,500	2.7	222,000	2.8	577,500	3.4
法人税等調整額	11,207	0.2	25,780	0.4	33,308	0.2
中間(当期)純利益	281,237	3.4	322,788	4.1	668,284	3.9
前期繰越利益	59,758		49,170		59,758	
中間(当期)未処分利益	340,995		371,959		728,043	



## ( 3 ) 中間キャッシュ・フロー計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	期 別	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		497,530	519,007	1,212,476
減価償却費		431,484	394,880	883,396
貸倒引当金の増加額(減少額)		144,395	46,659	103,221
退職給付引当金の増加額		32,803	65,227	68,208
役員退職引当金の減少額		70,287	16,215	925
受取利息及び受取配当金		53,779	54,220	79,169
支払利息		14,508	15,457	24,289
有形固定資産売却益			131,866	180,293
有形固定資産売却、除却損		14,362	4,853	42,522
有価証券売却損				102,609
有価証券評価損		65,899		129,654
売上債権の減少額(増加額)		96,885	29,593	175,507
たな卸資産の減少額		2,160	110,179	125,162
仕入債務の減少額		66,503	74,230	72,643
未払消費税等の減少額		37,799	2,772	43,962
役員賞与の支払額		65,000	54,000	65,000
その他		59,324	225,143	32,432
小 計		947,334	925,191	2,392,623
利息及び配当金の受取額		53,908	53,597	79,080
利息の支払額		21,294	23,119	22,619
法人税等の支払額		459,877	157,676	872,141
営業活動によるキャッシュ・フロー		520,070	797,992	1,576,942
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2,545,000	2,245,000	6,690,000
定期預金の払戻による収入		1,345,000	1,645,000	5,093,027
有価証券の取得による支出			691,356	
有価証券の償還による収入		1,700,000	1,303,142	2,602,900
有形固定資産の取得による支出		374,139	138,127	548,563
有形固定資産の売却による収入		9	152,515	182,146
無形固定資産の取得による支出		320		477
投資有価証券の取得による支出		1,001,503	3,584	2,206,023
投資有価証券の売却による収入				175,658
その他		340	1,335	44,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		876,293	21,253	1,347,092
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,100,000	1,150,000	1,100,000
短期借入金返済による支出		1,100,000	1,150,000	1,100,000
自己株式の取得による支出		3,805	40,926	686,270
配当金の支払額		659,836	484,720	659,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		663,641	525,647	1,346,106
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,019,865	293,597	1,116,257
現金及び現金同等物の期首残高		7,550,674	6,434,416	7,550,674
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,530,808	6,728,014	6,434,416

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品.....総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,237,875 千円）については、7 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により、発生翌期より費用処理しております。

#### (3) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

	前年中間期 平成14年9月30日現在	当中間期 平成15年9月30日現在	前期 平成15年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,164,796	15,871,965	15,562,785
2.保証債務	44,140	39,305	41,616
3.受取手形割引高	199,805	202,255	200,706
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

	前年中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1.営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	1,318	1,036	2,115
有価証券利息	1,803	977	3,109
受取配当金	50,657	52,206	73,944
2.営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	14,508	15,457	24,289
3.特別利益のうち主要なもの			
社宅売却益		131,866	
土地売却益			180,293
4.特別損失のうち主要なもの			
貸倒引当金繰入額	100,005		100,005
5.減価償却実施額			
有形固定資産	425,139	389,973	871,593
無形固定資産	6,345	4,907	11,802

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

	前年中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に記載されている科目の 金額と関係			
現金及び預金勘定	7,778,836	8,973,014	8,079,416
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>1,248,027</u>	<u>2,245,000</u>	<u>1,645,000</u>
現金及び現金同等物	<u>6,530,808</u>	<u>6,728,014</u>	<u>6,434,416</u>

## (リース取引関係)

(単位：千円)

前年中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦運搬具</td> <td>25,500</td> <td>9,513</td> <td>15,986</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>115,256</td> <td>40,992</td> <td>74,264</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>268,266</td> <td>119,698</td> <td>148,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>409,022</td> <td>170,204</td> <td>238,817</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車輦運搬具	25,500	9,513	15,986	工具器具及び備品	115,256	40,992	74,264	ソフトウェア	268,266	119,698	148,567	合計	409,022	170,204	238,817	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦運搬具</td> <td>24,048</td> <td>11,584</td> <td>12,463</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>115,256</td> <td>63,957</td> <td>51,298</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>204,576</td> <td>102,231</td> <td>102,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343,880</td> <td>177,773</td> <td>166,107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車輦運搬具	24,048	11,584	12,463	工具器具及び備品	115,256	63,957	51,298	ソフトウェア	204,576	102,231	102,344	合計	343,880	177,773	166,107	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦運搬具</td> <td>31,128</td> <td>12,437</td> <td>18,691</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>115,256</td> <td>52,604</td> <td>62,651</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>268,266</td> <td>145,463</td> <td>122,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414,650</td> <td>210,505</td> <td>204,145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輦運搬具	31,128	12,437	18,691	工具器具及び備品	115,256	52,604	62,651	ソフトウェア	268,266	145,463	122,802	合計	414,650	210,505	204,145
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車輦運搬具	25,500	9,513	15,986																																																											
工具器具及び備品	115,256	40,992	74,264																																																											
ソフトウェア	268,266	119,698	148,567																																																											
合計	409,022	170,204	238,817																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車輦運搬具	24,048	11,584	12,463																																																											
工具器具及び備品	115,256	63,957	51,298																																																											
ソフトウェア	204,576	102,231	102,344																																																											
合計	343,880	177,773	166,107																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
車輦運搬具	31,128	12,437	18,691																																																											
工具器具及び備品	115,256	52,604	62,651																																																											
ソフトウェア	268,266	145,463	122,802																																																											
合計	414,650	210,505	204,145																																																											
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,908</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,817</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	73,908	1年超	164,908	合計	238,817	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65,150</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,107</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	65,150	1年超	100,956	合計	166,107	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,252</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,145</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	68,252	1年超	135,892	合計	204,145																																										
1年内	73,908																																																													
1年超	164,908																																																													
合計	238,817																																																													
1年内	65,150																																																													
1年超	100,956																																																													
合計	166,107																																																													
1年内	68,252																																																													
1年超	135,892																																																													
合計	204,145																																																													
(注)取得価格相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)取得価格相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,961</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,961</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,961	減価償却費相当額	40,961	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,733</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,733</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,733	減価償却費相当額	34,733	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,262</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	81,262	減価償却費相当額	81,262																																																
支払リース料	40,961																																																													
減価償却費相当額	40,961																																																													
支払リース料	34,733																																																													
減価償却費相当額	34,733																																																													
支払リース料	81,262																																																													
減価償却費相当額	81,262																																																													
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前年中間期(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	699,035	698,850	185

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

内 容	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	5,633,676	6,972,067	1,338,391
投資信託受益証券	14,016	16,323	2,307
合計	5,647,692	6,988,391	1,340,698

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(2)その他有価証券 貸付信託受益証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,000,000 53,350
小計	3,053,350
合計	3,071,312

(注) 当中間期において、投資有価証券について65,899千円(その他有価証券で時価のある株式63,785千円、時価のない株式2,113千円)減損処理を行っております。

当中間期(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	1,198,473	1,195,500	2,973

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

内 容	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	6,001,077	7,235,018	1,233,940
投資信託受益証券	7,847	9,377	1,530
合計	6,008,924	7,244,395	1,235,470

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	691,607
(2)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(3)その他有価証券 貸付信託受益証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000,000 53,350
小計	1,053,350
合計	1,762,920

前 期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	998,173	997,900	273
合計	998,173	997,900	273

2．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分		取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,202,137	3,571,361	369,223
	(2)その他	7,847	9,395	1,548
	小計	3,209,984	3,580,756	370,771
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,795,310	2,191,361	603,948
	(2)その他	3,269	2,788	481
	小計	2,798,580	2,194,150	604,429
合計		6,008,565	5,774,907	233,657

(注) 当事業年度において、投資有価証券について 129,654 千円（その他有価証券で時価のある株式 127,541 千円、時価のない株式 2,113 千円）減損処理を行っております。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
176,676		102,609

4．時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額	摘 要
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962	
(2)その他有価証券 貸付信託受益証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,300,000 53,350	
合計	2,371,312	

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(単位：千円)

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1)債券 国債		1,000,000		
(2)その他 投資信託受益証券 貸付信託受益証券	12,183 1,400,000	900,000		
合計	1,412,183	1,900,000		

(デリバティブ取引)

前年中間期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同 左	同 左

(持分法投資損益)

前年中間期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
該当事項はありません。	同 左	同 左

(重要な後発事象)

前年中間期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
該当事項はありません。	同 左	同 左

#### 4. 生産、受注及び販売の状況

製品別売上高明細表

(単位：千円)

期 別 品 目	前 年 中 間 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		当 中 間 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	数 量	売上金額	数 量	売上金額	数 量	売上金額
養 命 酒 (うち輸出分)	K ℓ 5,471	8,210,494 (133,644)	K ℓ 5,182	7,771,917 (145,843)	K ℓ 11,089	16,616,404 (420,805)
その他の製品		82,369		81,843		184,801
不 動 産 収 入		90,413		80,991		173,216
合 計		8,383,277		7,934,751		16,974,422

- (注) 1 受注生産は行っておりません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。